

全国保険医新聞

12月15日

2022年

発行所
全国保険医団体連合会
東京都渋谷区
代々木2-5-5
☎151-0053
新宿農協会館内
☎03(3375)5121
FAX 03(3375)1885
発行人／住江 憲男
振替口座 00160-0-140346
購読料 年1ヵ月750円
(会員の購読料は、会費に含まれています)

主な記事

連載 5

ジェンダー表現を考える④

インターネットで誰もが情報の発信者・受信者になる時代。ここでは「釣り見出し」と言われる問題あるジェンダー表現が、流布している。より適切な表現で発信するためにはどうしたらよいかを、考える。

医療研 7

新型コロナの影響、今も

全国共同調査
全国の会員を対象に実施した「新型コロナ感染症蔓延による医療機関の影響調査」では、患者数や保険診療収入が、コロナ禍前の水準に回復していない実態が明らかに。

取材対応可能な方募集中

オンライン資格確認システム導入の実態について、取材対応可能な方を募集します。(詳細4面)

<https://hodanren.doc-net.or.jp/>

羅針盤

新型コロナウイルス患者増加の中、オンライン資格確認の導入圧力が強まり、健康保険証廃止とマイナンバーカードへの一本化も表明された。マイナカードの事実上の強制だが、デジタル庁等のホームページには今以て取得は任意と記載されている▼2019年に設置された消費者契約に関する検討会で消費者庁が提出した資料「いわゆる『つけ込み型』勧誘」が「消費者が合理的な判断をすることができない事情(脆弱性)」を有しており、その事情を事業者が不当に利用して消費者を勧誘し契約を締結させるもの」と定義されている。さらに例として「浅慮(検討時間を不当に制限し、当該時間内に契約を締結しなければ利益を得ることができない旨を告げる)」や「幻惑(生計等に関する願望を実現する意欲を有していることを知りながら、その期待をあり、当該願望が実現するか否かは明らかではないにもかかわらず、当該契約を締結すれば願望が実現する旨を告げたり断定する行為)」などが挙げられている▼どこかで聞いたことのある構図だと思いませんか？(倫

全国から撤回求める声

オンライン資格確認義務化

このままでは廃業、個人情報漏えい不安…

2023年4月からのオンライン

資格確認システム導入義務化の撤回を求めて、全国保険医団体連合会(保団連)は、会員署名や要請、集会でのアピールなどの取り組みを強力に進めてきた。年末には中医協で除外規定などについての再検討が予定され、医療現場の実態をさらに訴えていくことが重要だ。全国の会員からは、義務化撤回を求める声が続々と届いている。その一部を紹介する。

※寄せられた声は、要旨を変えない範囲で編集した。

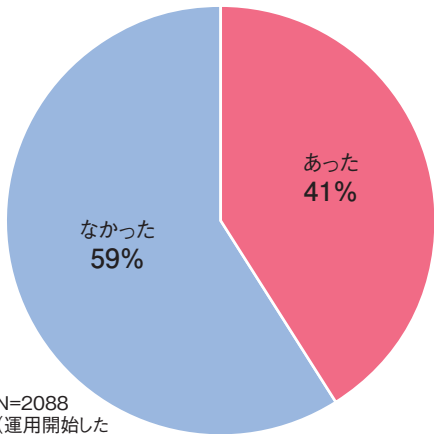
当院は田舎のため、光ネット回線が使えず、導入に苦労している。町内人口の半分以上が高齢者でマイナンバーカードも普及していない。地方に無医村を増やすことになるだけでは…と憂慮している。(三重県)

発熱外来で多忙を極めている。小児科では医療証の確認は手作業のままで、オンライン資格確認を導入したら手間や負担が増えるばかりだ。(東京都・医科)

開業医は診療形態がまちまちで、当院のような小規模透析専門クリニックでは全く利便性を感じない。(神奈川県・医科)

医院の経営、人事管理、患者からのクレームやハラスメントへの対応、新型コロナウイルス感染症への対応などでもう十分に疲れた。これ以上の業務量の増加には耐えられない。(千葉県・医科)

オンライン資格確認システム運用開始後のトラブルの有無



※保団連 実態・意識調査

新型コロナウイルスの感染拡大、医療収入の減少、材料費・技工費の値上げが続く中、新たな設備投資は非常に困難。これ以上負担が重くなれば、廃業もあり得る。(大阪府・歯科)

在宅支援診のクリニックの当院では重症者が多く、マイナンバーカードの取得もままならない。訪問診療には端末を持っていくこともできず、オンライン資格確認の意味をなさない。(東京都・医科)

オンライン資格確認を導入するクリニックとしてのメリットが浮かばない。投薬内容を知るためなら、危険を冒してネットにつながなくてもお薬手帳で十分。(愛知県・医科)

コロナ禍は3年目で、医療機関の逼迫状態は続いている。この現状を無視してデジタルシステムを進めようとする行政に怒りすら感じる。今じゃないでしょう。他にやるべきことがあるでしょう。(愛媛県・歯科)

マイナンバーカードから、保険情報だけでなく、服薬の情報、受診履歴など次第に個人情報の利用が広がり、情報漏えいによる、個人の望まない方向の利用(犯罪を含む)が広がることを危惧している。(奈良県・医科)

トラブル続出

運用開始したけれど…

その内容として、41%が「カードリーダーの不具合」を挙げた。保団連の調査、各紙が報道

共同通信は11月30日に「マイナ保険証、4割で不具合」との記事を配信し、保団連の調査を紹介。多くの地方紙に掲載された。東京新聞も12月1日付けの紙面で、保団連の調査を紹介している。

オンライン資格確認を導入した医療機関でトラブルが相次いでいる。保団連は、12月1日に厚労省要請を実施。医療現場に混乱をもたらすオンライン資格確認の義務化撤回を強く求めた。(4面に厚労省要請と調査の概要)

オンライン資格確認を導入した医療機関でトラブルが相次いでいる。保団連は、12月1日に厚労省要請を実施。医療現場に混乱をもたらすオンライン資格確認の義務化撤回を強く求めた。(4面に厚労省要請と調査の概要)

トラブルが多発する中、手入力での確認を求める厚労省

11月11日以降



アップデートしたら…



起動しない！



原因は不明。アップデートは強制停止。

セキュリティが脆弱になる。

11月末から12月上旬に暫定処置アプリを配信する。

その間の本人確認は？

氏名・生年月日・性別・住所の手入力で確認できる。



事務作業が増え、窓口は大混乱になる。保険証なら目視で確認できる。オンライン資格確認の義務化は撤回を。

イラスト：高村忠範

※厚労省要請（12月1日）での保団連と厚労省の主なやりとり

根本原因は未解明
オンライン資格確認システムで、11月11日以降にウィンドウズのアップデートを行った後、ネットワークエラーが発生し、カードリーダーが起動しない事象が発生している。保団連がトラブルの全容把握と原因究明を求めると、厚労省は「現在、パナソニック、富士通、アルメックスが製造した

カードリーダーで動作不良が確認されており、暫定的措置をポータルサイトに掲載したが、根本原因は調査中」と釈明した。3社合計で4万7千台以上のカードリーダーが医療機関等に出荷されている。

厚労省「4情報の手入力で確認を」
保団連は「トラブル発生から既に約3週間が経過しており、根本原因や影響範囲など全容が明らかにされない中、各医療

機関やベンダーの対応も困難を極める。トラブル時の責任分界点も曖昧で、相談窓口にも電話がつながらず、不安と混乱を助長している」と指摘し、改善を求めた。

また、厚労省はオンライン資格確認専用端末のウィンドウズアップデートを強制的に停止しており、保団連は「セキュリティ対策が脆弱となる」と指摘した。

システム運用マニュアルの改定も繰り返されている。11月25日付の改定では、再診時の資格確認について、これまでは「月初での確認」など各医療機関の運用慣行を優先することも可能とされていたのが、原則「都度確認」となった。

システム整備が進み、マイナ保険証の利用者が増えれば、トラブルや混乱が拡大することは必至だ。今後大規模なシステムトラブルが生じる恐れもある。

生年月日、性別、住所の4情報の手入力でオンライン資格確認できる」と説明。これに対し保団連は「保険証なら目視で確認できるものを、全患者の4情報を打ち込むことになれば事務量が増え、現実的ではない」と批判した。

システム運用マニュアルの改定も繰り返されている。11月25日付の改定では、再診時の資格確認について、これまでは「月初での確認」など各医療機関の運用慣行を優先することも可能とされていたのが、原則「都度確認」となった。

顔認証付きカードリーダーなどのシステムトラブルを経験した方で、マスコミ取材対応が可能な方を募集します。QRコードから問い合わせフォームにてご連絡ください。

カードリーダー起動せず 無用なトラブル招く義務化は延期・撤回を

システム整備が進み、マイナ保険証の利用者が増えれば、トラブルや混乱が拡大することは必至だ。今後大規模なシステムトラブルが生じる恐れもある。

生年月日、性別、住所の4情報の手入力でオンライン資格確認できる」と説明。これに対し保団連は「保険証なら目視で確認できるものを、全患者の4情報を打ち込むことになれば事務量が増え、現実的ではない」と批判した。

システム運用マニュアルの改定も繰り返されている。11月25日付の改定では、再診時の資格確認について、これまでは「月初での確認」など各医療機関の運用慣行を優先することも可能とされていたのが、原則「都度確認」となった。

顔認証付きカードリーダーなどのシステムトラブルを経験した方で、マスコミ取材対応が可能な方を募集します。QRコードから問い合わせフォームにてご連絡ください。

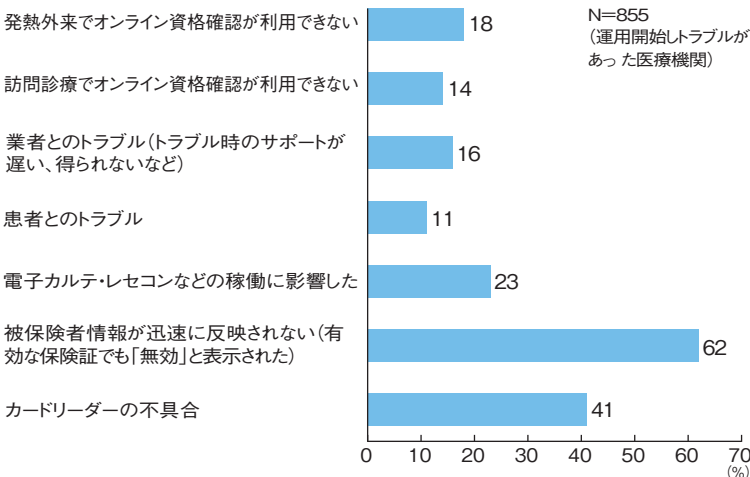
導入費用 半数超が持ち出し

保険証廃止・オンライン資格確認義務化 実態・意識調査速報

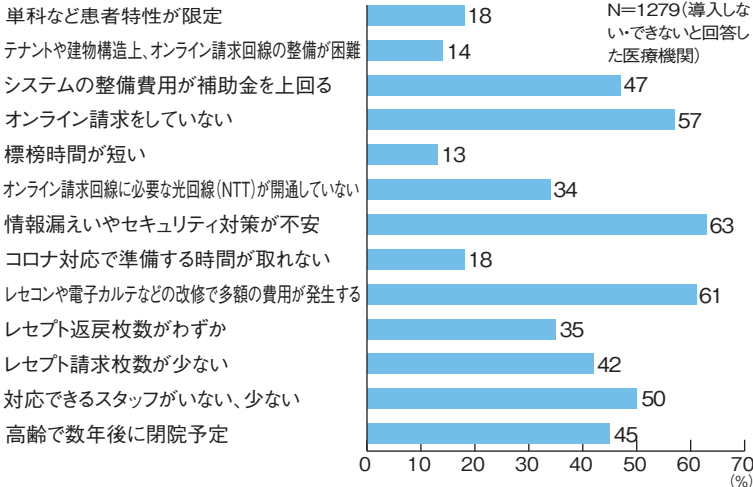
保険証廃止とオンライン資格確認の導入義務化に関し、保団連は10月から11月にかけて、会員を対象に緊急の実態・意識調査を実施した。保険証廃止には6割以上が反対しており、医療現場の混乱と困惑も浮き彫りになった。調査結果の速報を紹介する。

医療機関の91%が、その理由を「必要性を感じていないが療養担当規則で

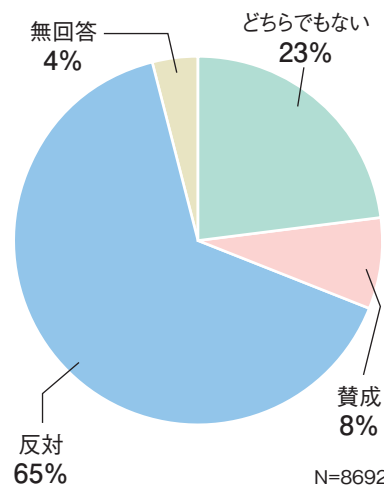
具体的な運用トラブル(複数回答)



システム導入しない・できない理由



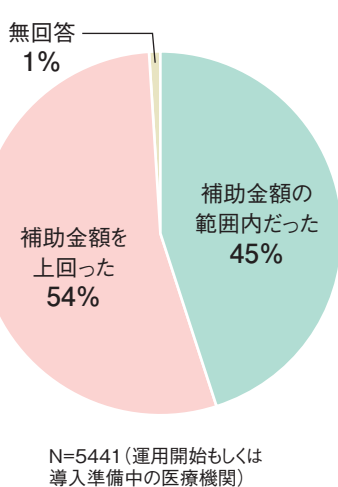
保険証廃止の政府方針について



保険証廃止への賛成はわずか8%。3千件以上の懸念の声だった。寄せられた自由意見の多

保険証廃止に65%が反対

導入費用と補助金



義務化されたから」と回答。導入費用は、半数以上が補助金額を上回っているのが現状だ。

システム導入しない医療機関の63%「情報漏えいなど不安」

調査は今年10月14日から11月20日にかけて実施。全国の会員がウェブフォーム又はファクスで回答した。回答数は87件。

「システムを導入しない・できない」と回答した医療機関にその理由を尋ねた。情報漏えいやセキュリティ対策への不安の大きさが伺えた。